オープンアクセス加速化事業　研究データ基盤ストレージ　一式	129,910,000円	129,910,000円
看護衣等賃貸借及び洗濯業務委託	237,379,527円	225,252,054円
院内・院外洗濯及び寝具等賃貸借業務委託	108,655,869円	86,794,906円
西普天間キャンパス駐車場管理業務	412,665,000円	402,600,000円
キャンパス情報システム	746,875,800円	746,875,800円
外来看護補助業務	60,327,575円	60,327,575円
夜間看護補助業務	56,696,062円	56,696,062円
琉球大学医学部及び病院医療用廃棄物処理業務	87,155,689円	87,155,689円

X　金融商品関係

1　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債を保有しております。また、この他に、現物寄附で受け入れた株式を寄附目的遂行のためその他有価証券として保有・運用しております。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院、学生寮及び国際交流会館の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、現金及び預金、その他未収入金、未収学生納付金収入、未収附属病院収入、立替金、科学研究費助成事業等預り金、預り金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しており、破産更生債権等については、重要性が乏しいため注記を省略しております。

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	100,000,000円	99,380,000円	△620,000円
⑵　大学改革支援・学位授与機構債務負担金（＊２）	(111,196,665)円	(110,837,277)円	(△359,388)円
⑶　長期借入金（＊２）	(21,850,568,743)円	(20,225,982,382)円	(△1,624,586,361)円
⑷　リース債務	(5,091,089,863)円	(5,192,153,098)円	(101,063,235)円

（＊１）負債に計上されているものは、(　) で示しております。

（＊２）一年以内の返済または償還予定分を含めております。

（注１）市場価格のない株式等は次のとおりです。　（単位：円）

区　分	貸借対照表計上額
非上場株式	148,338,000

（注２）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットが属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

⑴　投資有価証券及び有価証券

これらの時価については相場価格を用いて評価しております。本学が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

⑵　大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び　⑶　長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

⑷　リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

XI　賃貸等不動産関係

当法人は、沖縄県内において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XII　退職給付関係

1　採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2　確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,078,503,504円
勤務費用	141,069,946円
利息費用	17,212,790円
数理計算上の差異の当期発生額	－66,622,216円
過去勤務費用の当期発生額	—円
退職給付の支払額	－60,548,292円
期末における退職給付債務	1,109,615,732円